

視点

私が幼児教育にかかわるようになった理由

陰山 英男



た。そして、たまたま指定されたホテルに映画館が併設されているので、久しぶりにそこで映画を観ました。驚いたのは、映画が終わって出てきたときのことです。それも深夜だったのですが、小さい子どもを連れた家族が私の後ろから出てきたのです。またある講演で、早寝早起き朝ごはんの重要性を話すと、ある評論家の方が「陰山さんはそれができない親子を脅している。」と批判されました。

もう、日本の子育ての常識は狂ってしまったようです。私はそれに恐怖を覚え、私にできることならと連載をお引き受けし、以後幼児教育にもかかわるように努力するようになったのです。

子どもが産まれれば、親は不自由が生じてきます。しかし、それが親としての自覚を与え、それと引き換えに、子どものいる喜びを人は学ぶと思うのです。それは、貧乏だろうと裕福だろうと関係ありません。社会に子どもの元気な笑顔があふれるように今後ともがんばろうと思っています。

(立命館大学教授)

私は、今まで小学校教育を中心にかかわってきました。しかし、最近幼児教育にも深くかかわるようになったのは、幼児教育の雑誌に連載することでした。

その雑誌の編集者の方は、ある日事務所に連絡して来られ、いきなり連載の話を切り出されたのです。しかし私は、すぐにお断りをしました。なぜなら、私は小学校教師の経歴しかありません。それに学者でも評論家でもありません。やってみて、間違いないことしか話すべきではないと思っていました。

しかし、その編集者の方の話を聞いて、どうも断れないと思うようになったのです。その理由というの

は、今の若い親は幼稚園や保育所の先生方の話をまともに聞いてくれないのですが、テレビに出てくる人の話なら聞くというものです。何とも情けない話なのですが、確かにありそうな話です。ですから、私は一度だけ特集を組んでいただき、その反応を見て決めましょうということにしたのです。

その特集で、私は子どもの成長には早寝早起き朝ごはんがいかに決定的に重要かということを書きました。当たり前のお話ですから、そう大きな反響はないだろうと予測していました。ところが、そうではなかったのです。

「陰山先生の特集を読み、子どもは夜寝かさないといけないということ

を初めて知りました。」というような、手紙がたくさん返ってきたのです。反響は大きかったのです。こうした雑誌を読むのは、どちらかといえば教育に熱心な方です。その方々にして、この反応というのはまさしく予想外のものであり、愕然としました。いったい何が起きているのかと思っただけです。

そういえば、あるテレビ局の番組の打ち合わせで遅くなった日、渋谷の町を急いで帰ったときのことを思い出しました。深夜なのにミニスカートををはき、ベビーカーに赤ちゃんを乗せた母親と何人もすれ違ったのです。また、地方の講演に行ったときのことです。到着が遅くなったのですが、翌日の講演は午後からでし

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

14億8,900万円増（前年比4.4%増） 350億1,700万円

園児1人あたり単価は、22,842円（前年比1.9%増）

幼稚園就園奨励費補助は、55億5,100万円増

前年比28.9%増の増額要求で247億6,300万円

私立幼稚園施設整備費補助は、23億2,000万円（109.4%増）

認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業が新規24億9,600万円

文部科学省は、平成二十一年度の概算要求案をまとめ、八月末に財務省へ提出しました。幼稚園関係予算の主な内容は次のとおりです。

●私立高等学校等経常費助成費等補助

私立高等学校等経常費助成費等補助は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総額で前年度の予算額一千三十八億五千万円から三十億円増えて（対前年比二・九%アップ）一千六十八億五千万円となりました。

そのうち一般補助分は十四億一千六百万円増えて（対前年比一・五%アップ）九百三十億一千二百万円の要求。特別補助分は、十七億三千三百万円増（対前年比一八・一%アップ）の百十二億九千二百万円となりました。特別補助の内、「教育改革

推進特別経費」は、今回項目等の見直しが行なわれ、従来の国際化推進経費、学校活性化・個性化推進経費及び高校生の保育体験の推進が一つにまとめられ、「教育の質の向上を図る学校支援経費」となりました。

〔経常費助成費補助・幼稚園分〕

私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分は、十四億八千九百万円

の増額要求（対前年比四・四%アップ）で、総額三百五十億一千七百万円となりました。

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）のうち一般補助分は、二億四百万円増（対前年〇・八%アップ）の二百六十三億一千一百万円が計上されました。

園児一人あたり単価は、前年度から四百三十四円増（対前年一・九%アップ）の二万二千八百四十二円となりました。内訳では、従来の教員の能力開発及び資質向上、一種免許の保有促進、財務状況の改善の支援分に加えて、都道府県内の私立学校の状況に応じた加算①学校評価（学校関係者評価）の実施状況②学校施設の耐震診断の実施状況——が新たに計上されました。

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）の特別補助分は、十二億八千五百万円増（対前年一七・三%アップ）の八十七億六百万円が計上されました。

「子育て支援推進経費」は、六億九千百万円増（対前年比一四・七%アップ）の五十四億六百万円となりました。その内、「預かり保育推進

事業」は、七億八千万円増（対前年比二二・五％アップ）の四十二億五千六百万円となりました。また、補助金額算出方法の簡素化を図るため、①通常の預かり保育推進事業は、基礎単価を六十万円／園として、加算単価を併用②長期休業日等預かり保育推進事業は、長期休業日及び休業日のうち二十日以上預かり保育を開設している幼稚園が対象で、補助単価は二十三万円／園が計

上されました。また、「幼稚園の子育て支援活動の推進」は前年同額の十一億五千万円が要求されました。

額要求となり、総額で五十五億五千万円増えて（対前年比二八・九％アップ）二百四十七億六千三百万円が計上されました。

総合的な支援を行なうことにより認定こども園の緊急整備を図るための新規事業で、二十四億九千六百万円（文部科学省計上分）と約七十八億

円が要求されました。「幼稚園特別支援教育経費」は、五億九千四百万円増（対前年比二二・〇％アップ）の三十三億円が計上され、対象園児が一人でも対象となるよう要求されました。

補助単価は、それぞれの所得階層ごとに六・〇％アップの引き上げで、八千八百円から三千六百円の増額が要求されました。

円（厚生労働省計上分）が要求されました。①認定こども園施設整備費等補助金／幼保連携型への移行を促進するために必要な施設整備費等②認定こども園事業費補助金／幼稚園型、保育所型の認可外部分（保育所機能、幼稚園機能）の事業費と、事務職員、会計用パソコンソフト経費等——が計上されています。

●幼稚園就園奨励費補助
幼稚園就園奨励費補助は大きな増額要求とされ、第一子の一・〇に対して、第二子が〇・五（前年〇・七又は〇・九）、第三子が〇・〇（前年〇・二又は〇・八）で要求されました。階層区分ごとの減免単価は、四ページの表をご覧ください。

●私立幼稚園施設整備費補助
私立幼稚園施設整備費補助は、幼稚園の耐震化対策により、十二億一千二百万円増（対前年比一〇九・四％アップ）の二十三億二千万円が計上されました。特に地震による倒壊等の危険性が高い（IS値〇・三未満）施設の耐震補強工事は、補助率を二分の一に引き上げることが要求されました。

●認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業（新規）
幼稚園・保育所の枠組みを超えた

文相、自民党二役を表敬訪問

九月三日、全日私幼連の正副会長は、文部科学省を訪れ、鈴木恒夫大臣、萩生田光一大臣政務官へ表敬訪問を行いました。また、八月二十二日には、自由民主党本部を訪れて、麻生太郎幹事長、笹川堯総務会長、川井耕輔政務調査会長を表敬しました。



▶鈴木恒夫文部科学大臣（中央）



▶麻生太郎自由民主党幹事長（中央）

ました。

ました。

ました。

ました。

ました。

平成21年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区 分	前年度	平成21年度	比較増△減	備 考
	予算額	概算要求額		
幼児教育関係予算総額	53,944	64,737	10,793	約20%増

(単位：百万円)

区 分	前年度	平成21年度	比較増△減	備 考
	予算額	予算額		
1. 幼稚園就園奨励費補助	19,212	24,763	5,551	約28.9%増 ※20年度→21年度
<p>・私立幼稚園の補助単価の引き上げ【6%増】</p> <p>I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 146,200円 → 155,000円 (8,800円増)</p> <p>II 市町村民税所得割非課税世帯 110,800円 → 117,400円 (6,600円増)</p> <p>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) 84,200円 → 89,300円 (5,100円増)</p> <p>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) 59,200円 → 62,800円 (3,600円増)</p> <p>・第2子以降の保護者負担割合の引き下げ【0.5/0.0】</p> <p>【第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合】</p> <p>(兄・姉が幼稚園児の場合)</p> <p>第2子 : [0.7] → [0.5]</p> <p>第3子以降 : [0.2] → [0.0]</p> <p>(兄・姉が小1～小3の場合)</p> <p>第2子 : [0.9] → [0.5]</p> <p>第3子以降 : [0.8] → [0.0]</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	20	36	16	1. 幼稚園教育理解推進事業(新規) 36百万円 ※前年度限りの経費 20百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	76	105	29	1. 幼児教育の改善・充実調査研究 76百万円→105百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,108	2,320	1,212	※ 公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」137,930百万円の内数
5. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(新規)	0	2,496	2,496	1. 認定こども園施設整備費等補助金(新規) 1,875百万円 2. 認定こども園事業費補助金(新規) 621百万円
6. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,528	35,017	1,489	
(ア) 一般補助	26,107	26,311	204	
(イ) 特別補助	7,421	8,706	1,285	1. 子育て支援推進経費 4,715百万円→5,406百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,706百万円→3,300百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業

～幼保の枠組を超えた新たな支援～

要求額 2,496百万円(文部科学省計上分)

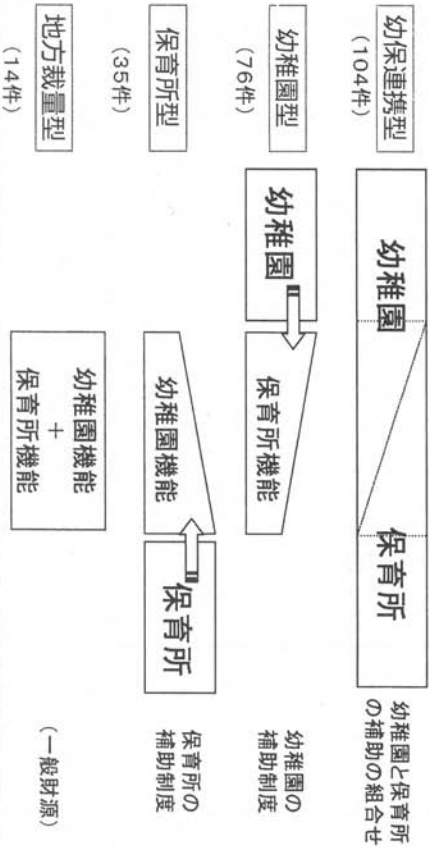
幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な支援を行うことにより認定こども園の緊急整備を図る

- (1) 認定こども園施設整備費等補助金 1,875百万円
 幼保連携型への移行を促進するために必要な施設整備費等を支援

- (2) 認定こども園事業費補助金 621百万円
 ① 幼稚園型、保育所型の認可外部分(保育所機能、幼稚園機能)への事業費を支援
 ② 事務職員、会計用パソコン・ソフト経費等を支援

認定こども園の類型と従来の財政措置

地域のニーズに応じた選択



新たな財政支援

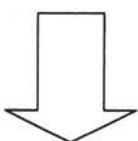
幼保の枠組みを超えた新たな施設整備費等補助(従来の幼・保それぞれへの補助を転換)
 保育所機能又は幼稚園機能に対する新たな施設整備費等補助
 保育所機能又は幼稚園機能に対する新たな事業費補助

平成21年度概算要求における制度改正関係 (私立高等学校等経常費助成費等補助)

平成20年度予算額 103,850百万円

平成21年度概算要求 106,850百万円

【私立高等学校等経常費助成費補助金】	
一般補助	91,596百万円
特別補助	9,559百万円
・幼稚園特別支援教育経費 (2,706百万円)	
・教育改革推進特別経費 (5,935百万円)	
①国際化推進経費	(475百万円)
②学校活性化・個性化推進経費	(745百万円)
③子育て支援推進経費	(4,715百万円)
・過疎高等学校特別経費 (280百万円)	
・授業減免事業等支援特別経費 (638百万円)	



【私立高等学校等経常費助成費補助金】	
一般補助	93,012百万円
特別補助	11,292百万円
・幼稚園特別支援教育経費 (3,300百万円)	
障害のある幼児が1人以上就園している幼稚園に補助対象を拡充	
・教育改革推進特別経費 (7,055百万円)	
①教育の質の向上を図る学校支援経費	(1,649百万円)
新学習指導要領や教育振興基本計画を踏まえた特色ある取組みを支援	
③子育て支援推進経費	(5,406百万円)
預かり保育: 補助金額算定方法の簡素化を実施	
・過疎高等学校特別経費 (260百万円)	
・授業減免事業等支援特別経費 (677百万円)	

【私立高等学校等経常費補助金】	
教育改革推進モデル事業	201百万円
特定教育方法支援事業	2,494百万円

【私立高等学校等経常費補助金】	
特定教育方法支援事業	2,546百万円

主な制度改正の内容

1. 一般補助(特別分)

(平成20年度)

都道府県が行った増額補助の対象となった学校の生徒数に応じた加算

- ① 少人数教育等きめ細かな学習指導の推進
- ② 教員の能力開発及び資質向上
- ③ 幼稚園の1種免許状保有の促進
- ④ 財務状況の改善の支援

(平成21年度概算要求)

都道府県が行った増額補助の対象となった学校の生徒数に応じた加算

(一般分単価へ)

- ② 教員の能力開発及び資質向上
- ③ 幼稚園の1種免許状保有の促進
- ④ 財務状況の改善の支援

都道府県内の私立学校の状況に応じた加算

- ⑤ 学校評価(学校関係者評価)の実施状況
- ⑥ 学校施設の耐震診断の実施状況

<新規特別分の配分方法>

$$\text{各特別分項目の予算額} \times \frac{\text{A県の当該実施率}}{\text{A県の定員内実員}} \times \frac{\text{A県の定員内実員}}{\text{各県の(当該実施率} \times \text{定員内実員)の全国合計}}$$

2. 特別補助(教育の質の向上を図る学校支援経費)

(平成20年度)

【教育改革推進特別経費】

国際化推進経費(475百万円)

- ①外国人教員の採用
- ②帰国子女・留学生の受入れ

学校活性化・個性化推進経費

(745百万円)

- ①転入学生等の受入れ促進
- ②生徒指導の充実(カウンセリング等)
- ③社会人・補助教員等の活用
- ④職業教育活性化の推進
- ⑤学校間連携等支援事業
- ⑥入試改革の推進
- ⑦適切な進路指導の推進

(平成21年度概算要求)

【教育改革推進特別経費】

教育の質の向上を図る学校支援経費

(1,649百万円)

- ・**伝統・文化等に関する教育の推進**
舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加
伝統文化に関する活動の体験・習得
- ・**食育の推進**
栄養教諭の活用など食に関する指導の充実
- ・**環境教育の推進**
地域や企業等との連携による環境教育・学習
実践的な環境教育の充実・展開
- ・**キャリア・職業教育の推進**
多様な職業体験、地域産業や経済界と連携したものづくり教育
商業、看護、農業、工業などの学科
- ・**体験活動の推進**
自然体験活動や集団宿泊体験、奉仕体験活動、保育体験など
(他の項目における体験活動は除く)
- ・**生徒指導の充実(カウンセリング等)**
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
不登校の生徒等の教育機会についての支援
- ・**社会人・補助教員等の活用**
部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的スタッフ
退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用など
- ・**教育の国際化**
英語教育の強化、国際交流の推進

新学習指導要領・教育振興基本計画を
踏まえた特色ある取組みを支援

子育て支援推進経費

高校生の保育体験の推進

(90百万円)

<新たな配分方法>

「都道府県補助額の1/2」

「各項目ごとに都道府県が補助した学校数の合計に国庫補助単価を乗じた額」

少ない額を国庫補助額とする

3. 特別補助(子育て支援推進経費)

(平成20年度)

【教育改革推進特別経費】

預かり保育推進事業(3,475百万円)

①預かり保育推進事業

1日平均の・預かり保育担当教員数
・預かり保育対象園児数
に及び、1日平均預かり保育時間毎の補助単価が設定

②休業日預かり保育推進事業

1日平均の・預かり保育担当教員数
・預かり保育対象園児数
に及び、1日平均預かり保育時間毎の補助単価が設定

幼稚園の子育て支援活動の推進 (1,150百万円)

高校生の保育体験の推進(90百万円)

補助金額算出方法の簡素化

(平成21年度概算要求)

【教育改革推進特別経費】

預かり保育推進事業(4,256百万円)

①通常の預かり保育推進事業

開園日の半分以上の日数、預かり保育を開設している幼稚園を対象とし、国庫補助単価は、基礎単価と加算単価の合計額とする。

基礎単価 60万円/園(70万円/園)

加算単価※

1.5万円×(1日平均預かり保育園児数(実績)-15)/園
(30万円/園を上限)

※加算単価は、希望(申請)する都道府県のみ加算

②長期休業日等預かり保育推進事業

長期休業日及び休業日のうち、20日以上預かり保育を開設している幼稚園を対象
国庫補助単価 23万円/園(25万円/園)

※()内の単価は、幼稚園教諭免許を保有した預かり保育担当教員がいる場合に適用

※ ①②いずれの場合も、都道府県補助額の1/2の額と、都道府県が補助した園数に国庫補助単価を乗じた額の合計額のいずれか少ない額を国庫補助額とする

幼稚園の子育て支援活動の推進

(1,150百万円)

「教育の質の向上を図る学校支援経費(体験活動の推進)」へ

濱谷幼児教育課長が概算要求の状況を説明

委員会・プロジェクトの活動状況^なと報告される

九月二日、東京・私学会館において常任理事会が開催され、二十六人が出席しました。

九月二日、東京・私学会館において常任理事会が開催され、二十一人が出席しました。

議事に先立ち、文部科学省の濱谷

浩樹幼児教育課長から平成二十一年度政府予算概算要求（幼稚園就園奨励費補助、施設整備費補助、認定こども園促進事業など）について詳細な説明・報告をいただきました。

その後、香川敬副会長を議長に選



任。議事録署名人には武田正廣常任理事、上村龍洲常任理事が選任されました。

■報告案件一…平成二十一年度私立幼稚園関係政府予算概算要求の件／田中辰実政策委員長から政府予算概算要求について資料をもとに説明・報告がありました。

■報告案件二…全日私幼連会務運営の件／各委員会委員長、プロジェクト座長から資料をもとに説明・報告

■審議案件一…幼児教育実践者表彰実施要綱改正の件／総務委員長から資料をもとに説明・提案がありました。

■審議案件二…災害対策基金の設置及び管理運営に関する要綱改正の件／総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、原案を一部修正の上、議決しました。

■審議案件三…全日私幼連事務局職

員採用の件／総務委員長から、事務局職員の採用について提案があり、人選については正副会長に一任する旨を議決しました。

■協議案件一…(財)全日私幼研究機構・優秀教員表彰者制度創設の件／東重満(財)全日私幼研究機構・研究研修委員長より資料をもとに説明があり、内容について協議を行ないました。

■協議案件二…教員免許更新制の件／東研究研修委員長より資料をもとに説明があり、協議を行ないました。

最後に、北川定行監事から監事所見があり、安家周一副会長のことはで閉会となりました。

(総務委員長・藤本明弘)

等は次の通りです。

【公益法人制度改革プロジェクト】

▼設置の目的／本年十二月には新しい公益法人制度が施行されることになっており、関係法令、ガイドライン等、新制度へ移行のための諸条件が明らかになりつつある。五年間の移行期間はあるものの、早急に必要

公益法人制度改革 プロジェクトが始動 幼保制度検討

全日私幼連は、公益法人制度改革と幼保制度を検討するための二つの

プロジェクトを設置しました。

プロジェクト設置の目的と構成員

な情報の収集に努め、全日私幼連グループ全体としての対応方針を固めておく必要がある。あわせて、都道府県団体の公益法人化によって、全日私幼連の会費徴収のあり方にも大きな影響が及ぶことが考えられるので、対応策を検討しておく必要がある。

峨)、水谷豊三(大阪・日吉)、渡邊眞一(神奈川・初音丘)
▼検討項目/①機構の公益法人化②公益法人化された機構と全日私幼連の関わり方③会員、会費のあり方④都道府県団体における公益法人改革への対応

▼構成メンバー/座長・村山十五(宮城・村山学園)、委員・伊藤聡(愛知・勝川)、澤田豊(北海道・リリー文化)、藤本明弘(京都・嵯

▼活動期間/平成二十年度中に一定の結論を得るものとする。
▼「幼保制度検討プロジェクト」

▼設置の目的/最近における規制改革や地方分権の流れの中で、あらた

▼活動期間/平成二十年度中に結論を得るものとする。

教育実践・宮城教育大学賞を募集しています

宮城教育大学では、これから新しく授業実践の事実が創り出されることを期待して、「教育実践・宮城教育大学賞」を設定し、優れた教育実践記録を募集しています。私立幼稚園教諭も対象となります。詳細につきましては、同大学のホームページの募集要項をご覧ください。

【審査基準】▼実践の獨創性/幼児・児童・生徒のこれまでにない

活動・思考の展開の事実等▼実践の意義/普遍性、将来性、教育研究への寄与等▼その他/教育実践界に刺激を与えうる可能性等を総合的に判断
【締切】平成二十年十一月二十八日(金)必着
【問い合わせ先】国立大学法人宮城教育大学総務室、電話・022-2114-3305
<http://pec.miyakyo-u.ac.jp/>

めて「幼保一元化」を推進しようとする動きが強くなっている。その狙いは、論じる人の立場によって様々であるが、全日私幼連として、このような流れをどう受け止め、これにどう対応していくべきか、すべての子どもたちの豊かな育ちの環境を整える視点にたつて、早急に統一的な考え方を取りまとめておく必要がある。

▼構成メンバー/座長・安家周一(大阪・あけぼの)、委員・東重満(北海道・美晴)、尾上正史(福岡・紅葉)、田中辰実(石川・ちよの)、田中雅道(京都・光明)、藤田喜一郎(福岡・久留米あかつき)、北條泰雅(東京・みなと)

▼活動期間/平成二十年度中に結論を得るものとする。

訃報

高橋佐千夫先生が逝去

九月十六日、元兵庫県私立幼稚園協会理事の高橋佐千夫先生(兵庫県・学校法人慈愛学園前理事長)が逝去されました。告別式は九月十九日に執り行なわれました。

第24回全日本私立幼稚園連合会

設置者・園長全国研修大会

11月10日(月)・11日(火)

会場：宮城県仙台市・ホテルメトロポリタン仙台

各都道府県私立幼稚園団体事務局を通じて配布しております開催要項をご覧ください。

★家庭・地域の教育力向上キャンペーン

子育ての支援フォーラムを開催

9月11日

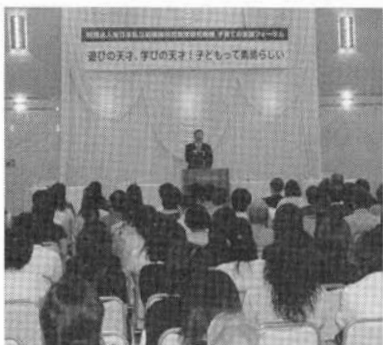
去る九月十一日、東京・私学会館において、(財)全日私幼研究機構の第二回「子育ての支援フォーラム」

はじめに吉田敬岳理事長の開会のおいて、(財)全日私幼研究機構の第二回「子育ての支援フォーラム」(後援)文部科学省/協力)全日私幼連、全日私幼PTA連合会)が開催され、全国から約二百五十人の保護者・幼稚園関係者が参加しました。

あいさつの後、「子育てについて本当に楽しいね」をテーマにシンポジウムが行なわれました。▼シンポジスト

戸田雅美・東京家政大学教授、篠原孝子・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官、木場弘子・

キヤスター、千葉大学特命教授
なお、シンポジウムの概要は次号に掲載する予定です。



★免許更新講習プログラム開発委託事業

平成二十年度・予備講習を実施

和歌山・東京・北海道

(財)全日私幼研究機構では、文部科学省の「免許更新講習プログラム開発委託事業」を受けて、「平成二十年度予備講習」を和歌山県、東京都、北海道で実施しました。

〇講習1「保育現場での質を高める」

会場：和歌山県田辺市・立正幼稚園、開催日：八月二日、担当講師：岡健・大妻女子大学准教授、田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長、受講者数十九人。

〇講習2「幼稚園の役割を広め深める」

会場：東京都千代田区・私学会館、開催日：八月九日、担当講師：秋田喜代美・東京大学教授、田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長、受講者数四十一人。

〇講習3「幼稚園教育内容を深める」

会場：北海道北見市・北見さくら幼稚園、開催日：八月十六日、担当講師：小田豊・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長、柴崎正行・大妻女子大学教授、受講者数十九人。

園の安全を考える!

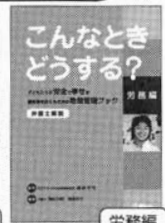
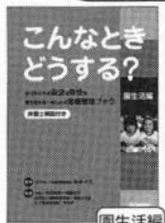
園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き

わかりやすい内容!



セット定価：13,650円 (本体13,000円) ケース入り 16-11223
 セット内容：《園生活編》B5判 328ページ/《労務編》B5判 92ページ
 《資料CD-ROM》for Windows

〇お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

平成二十年度学校基本調査速報

平成二十年度学校基本調査速報
(平成二十年五月一日現在)が八月に公表されました。幼稚園関係の概要は次のとおりです。

幼稚園数は、昨年度より九十七園減(公立八十一園減、私立十六園減)の一万三千六百二十六園となっています。

在園児数は、三万一千二百三十人減の百六十七万四千七百七十二人となっています。

私立幼稚園の在園児数は、昨年度から一万八千四百七十六人減少し、百三十四万九千二百四十七人でした。これを年齢別に見ると、五歳児については、九千八百十六人減の四十八万七千三百五十四人、四歳児については、七千七百七十人減の四十七万八千七百十二人、三歳児については、一千四百九十人減の三十八万三千八百八十一人となっており、私立幼稚園合計で、昨年度から一万八千四百七十六人減少し、百三十四万九千

二百四十七人となっています。

五歳児就園率(小学校第一学年の児童数に占める幼稚園修了者数の割合)は、全国平均で対前年度比〇・五パーセント減の五六・七パーセントとなっています。

設置者別の幼稚園数の割合は、国立が〇・四パーセント、公立が三八・九パーセント、私立が六〇・七パーセントとなっています。

また、在園児数の割合は、国立が〇・四パーセント、公立が一九・〇パーセント、私立が八〇・六パーセントとなっています。

教員数(本務者)は、十一人減の十一万一千二百二十八人となり、本務教員一人当たりの園児数は、昨年度より〇・二人減の十五・一人となっています。

満三歳児については入園状況把握するため、三歳児の在園児数を「本年度入園」と「前年度間入園」に分けて、更に「本年度入園」を調

査日までに満三歳児入園した者と三歳児入園した者に分けて調査することとしています。

これにより、満三歳児として入園し、引き続き在園している園児数(昨年度の満三歳児入園数の実績に近い数)をまとめています。

調査結果によると平成二十年度においては、「前年度間入園」は三万四千七百九十八人で、本年度三歳児在園児数の八・一パーセントでした。また、平成二十年度においては、四月二日～五月一日の間に四千二百七十七人の園児が満三歳児入園しています。(幼児教育課)

9月30日は

「交通事故死ゼロを目指す日」です

内閣府

政府は、交通安全に対する国民の意識向上を図り交通事故の発生を抑制するため「交通事故死ゼロを目指す日」を設けています。今回は、九月三十日に全国で実施されます。

なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学
学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円(本体1,800円+税5%)
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



○平成20年度学校基本調査速報概要

幼稚園の現状

区分	全 体		国 立		公 立		私 立		
	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	
幼稚園数	13,626	100	49	0.4	5,301	38.9	8,276	60.7	
学級数	72,378	100	229	0.3	15,812	21.8	56,337	77.8	
在園児数	3歳児	427,148	100	1,265	0.3	42,702	9.9	383,181	89.7
	うち満3歳児	34,798	100	0	0.0	333	0.9	34,465	99.0
	4歳児	602,112	100	2,572	0.4	120,828	20.0	478,712	79.5
	5歳児	644,912	100	2,537	0.4	155,021	24.0	487,354	75.5
	計	1,674,172	100	6,374	0.4	318,551	19.0	1,349,247	80.5
本務教員数	111,228	100	335	0.3	24,747	22.2	86,146	77.4	

(平成20年5月1日現在・文部科学省「学校基本調査速報値」)

幼稚園の園数等の推移

区分	幼稚園数 (A)	うち私立 幼稚園数	在園児数					教員数 (本務者) (C)	本務教員 1人あたり 在園児数 (B/C)	幼 稚 園 修了者数 (D)	小学校第一 学年児童数 に対する 幼稚園修了 者数の比率
			計 (B)	3歳児	4歳児	5歳児	うち 私立幼稚園 の在園児数				
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和30	5,426	3,501	643,683	11,980	115,947	515,756	402,728	24,983	25.8	500,141	20.1
40	8,551	5,382	1,137,733	46,488	393,415	697,830	836,953	45,193	25.2	666,658	41.3
50	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8	1,209,152	64.0
60	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0	1,032,892	63.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,402	428,928	613,556	662,918	1,367,723	111,239	15.3	672,925	57.2
20	13,626	8,276	1,674,172	427,148	602,112	644,912	1,349,247	111,228	15.0	662,911	56.7

(各年度5月1日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成20年度は「速報値」。3歳児には満3歳児入園者を含む)

3歳児教育の普及状況の推移

区 分	幼稚園数				在園児数				3歳児在園児数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
昭和60年度	15,220	48	6,269	8,903	2,067,951	6,609	504,461	1,556,881	210,662	988	4,645	205,029
61	15,189	48	6,267	8,874	2,018,523	6,593	481,109	1,530,821	222,677	985	4,974	216,718
62	15,156	48	6,263	8,845	2,016,224	6,600	470,454	1,539,170	232,398	999	5,563	225,836
63	15,115	48	6,251	8,816	2,041,820	6,606	467,611	1,567,603	246,770	1,000	5,594	240,176
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,520	6,531	342,301	1,377,688	423,770	1,237	43,082	379,451
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,402	6,457	331,222	1,367,723	428,928	1,270	42,987	384,677
20	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	1,265	42,702	383,181

(各年度5月1日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成20年度は「速報値」)



ISBN978-4-577-80313-4 10501

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育 -101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

100th 100th Anniversary

続刊予定 vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

http://www.froebel-kan.co.jp/

幼稚園の現状

(平成20年5月1日現在「学校基本調査速報」)

在園児数(2)		教員数(本務者)			小学校第一学年 児童数(A)	幼稚園修了者数 (H20.3)(B)	就園率 (B/A%)	
4歳	5歳	計	国立	公立				私立
25,718	26,501	4,919	10	528	4,381	45,936	27,460	59.8%
3,661	3,895	834	7	53	774	12,563	4,235	33.7%
5,048	5,321	984	7	274	703	12,092	5,432	44.9%
13,442	14,277	2,397	7	513	1,877	21,487	14,802	68.9%
3,246	3,434	730	8	125	597	8,712	3,696	42.4%
4,411	4,851	1,037	8	96	933	10,688	5,039	47.1%
12,136	13,081	2,346	4	853	1,489	19,791	13,827	69.9%
16,032	16,872	2,891	7	965	1,919	28,103	17,594	62.6%
11,442	11,674	2,503	7	47	2,449	19,039	11,928	62.7%
8,239	8,708	1,876	8	560	1,308	19,516	9,096	46.6%
43,669	44,669	7,188	5	352	6,831	65,906	45,783	69.5%
36,255	37,366	5,569	7	853	4,709	55,945	37,575	67.2%
61,785	62,545	10,738	18	898	9,822	98,943	63,363	64.0%
55,507	56,660	8,272	0	302	7,970	81,141	58,252	71.8%
5,708	5,976	1,443	12	246	1,185	21,236	6,193	29.2%
2,764	2,826	711	7	169	535	10,168	2,996	29.5%
2,847	2,860	700	7	36	657	11,219	2,811	25.1%
1,650	2,487	536	7	211	318	7,890	2,648	33.6%
2,491	2,647	601	6	33	562	8,128	2,754	33.9%
4,672	4,653	1,057	7	83	967	20,876	4,825	23.1%
7,888	9,529	1,808	0	535	1,273	20,309	9,665	47.6%
22,092	22,718	4,428	7	1,711	2,710	35,617	23,058	64.7%
34,201	34,489	5,659	7	758	4,894	72,823	34,533	47.4%
7,609	8,904	1,669	8	933	728	17,678	9,110	51.5%
7,823	7,984	1,592	8	1,353	231	14,608	8,133	55.7%
10,983	11,401	2,165	7	364	1,794	23,315	11,740	50.4%
48,745	50,855	7,825	8	2,093	5,724	82,255	52,640	64.0%
27,713	33,730	4,790	15	2,065	2,710	53,259	34,377	64.5%
7,302	7,804	1,476	15	1,044	417	12,985	8,008	61.7%
3,211	3,653	774	0	307	467	9,304	3,842	41.3%
1,643	1,714	427	7	45	375	5,470	1,785	32.6%
2,052	2,231	576	8	475	93	6,558	2,570	39.2%
8,466	9,247	1,564	7	1,203	354	18,661	9,699	52.0%
12,476	12,923	2,294	13	381	1,900	27,084	13,410	49.5%
6,286	6,433	1,224	7	196	1,021	12,985	6,656	51.3%
3,617	4,506	784	7	651	126	6,977	4,748	68.1%
5,490	5,886	1,138	7	771	360	9,404	5,912	62.9%
6,727	6,941	1,342	7	321	1,014	12,919	6,957	53.9%
1,658	1,667	445	6	133	306	6,672	1,872	28.1%
23,577	24,093	4,589	5	308	4,276	47,205	24,867	52.7%
3,325	3,457	745	5	66	674	8,656	3,748	43.3%
5,512	5,967	1,247	7	168	1,072	13,566	6,224	45.9%
5,747	5,963	1,160	7	186	967	16,937	6,175	36.5%
3,991	6,380	1,007	7	393	607	10,906	6,932	63.6%
3,587	4,103	789	7	52	730	10,922	4,258	39.0%
7,107	7,706	1,306	4	237	1,065	15,930	7,958	50.0%
2,561	13,325	1,073	0	801	272	17,005	13,725	80.7%
602,112	644,912	111,228	335	24,747	86,146	1,169,389	662,911	56.7%

都道府県別

区 分	幼稚園数				在園児数(1)				在園児数(2)	
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	3歳	左記のうち満3歳児入園者(内数)
1 北海道	562	2	90	470	67,775	153	4,834	62,788	15,556	1,573
2 青森	134	1	18	115	10,317	106	410	9,801	2,761	596
3 岩手	154	1	66	87	14,005	149	3,006	10,850	3,636	512
4 宮城	312	1	117	194	34,026	132	5,758	28,136	6,307	556
5 秋田	99	1	25	73	9,085	129	1,451	7,505	2,405	430
6 山形	118	1	23	94	12,445	135	1,138	11,172	3,183	589
7 福島	362	1	210	151	31,614	90	11,162	20,362	6,397	880
8 茨城	388	1	187	200	42,655	155	12,445	30,055	9,751	975
9 栃木	206	1	8	197	32,978	157	520	32,301	9,862	1,655
10 群馬	224	1	94	129	24,244	155	6,820	17,269	7,297	913
11 埼玉	638	1	66	571	117,683	91	5,243	112,349	29,345	807
12 千葉	591	1	158	432	99,217	160	12,210	86,847	25,596	650
13 東京都	1,080	2	213	865	175,951	383	14,363	161,205	51,621	952
14 神奈川	738	0	59	679	146,906	0	4,603	142,303	34,739	426
15 新潟	160	2	45	113	16,964	126	3,116	13,722	5,280	881
16 富山	99	1	38	60	8,208	127	1,765	6,316	2,618	537
17 石川	76	1	8	67	8,418	144	275	7,999	2,711	765
18 福井	127	1	94	32	5,618	121	2,479	3,018	1,481	403
19 山梨	75	1	5	69	7,470	88	391	6,991	2,332	186
20 長野	120	1	13	106	13,602	117	865	12,620	4,277	442
21 岐阜	191	0	87	104	24,704	0	5,101	19,603	7,287	987
22 静岡	521	1	279	241	65,366	135	22,872	42,359	20,556	1,359
23 愛知	527	1	96	430	100,915	158	11,972	88,785	32,225	2,097
24 三重	262	1	199	62	21,522	146	10,033	11,343	5,009	536
25 滋賀	190	1	164	25	20,111	163	16,675	3,273	4,304	88
26 京都	230	1	67	162	31,776	137	4,677	26,962	9,392	573
27 大阪	806	1	362	443	130,192	153	30,501	99,538	30,592	1,268
28 兵庫	748	2	505	241	74,004	283	27,631	46,090	12,561	631
29 奈良	205	2	162	41	19,305	297	12,710	6,298	4,199	104
30 和歌山	118	0	73	45	9,466	0	3,030	6,436	2,602	399
31 鳥取	40	1	11	28	4,759	104	343	4,312	1,402	344
32 島根	123	1	105	17	5,665	94	4,700	871	1,382	107
33 岡山	344	1	309	34	21,120	157	15,473	5,490	3,407	284
34 広島	326	2	112	212	35,073	239	4,636	30,198	9,674	926
35 山口	203	1	60	142	17,502	135	2,649	14,718	4,783	834
36 徳島	225	1	211	13	8,638	147	6,913	1,578	515	16
37 香川	178	1	141	36	15,911	159	10,083	5,669	4,535	366
38 愛媛	190	1	81	108	19,185	153	3,748	15,284	5,517	884
39 高知	63	1	30	32	4,608	147	1,084	3,377	1,283	167
40 福岡	501	1	64	436	65,159	81	4,242	60,836	17,489	3,043
41 佐賀	108	1	12	95	9,354	84	939	8,331	2,572	620
42 長崎	189	1	56	132	14,688	152	2,177	12,359	3,209	911
43 熊本	152	1	39	112	16,483	134	2,390	13,959	4,773	994
44 大分	234	1	159	74	12,704	158	4,144	8,402	2,333	326
45 宮崎	140	1	20	119	10,331	152	581	9,598	2,641	850
46 鹿児島	267	1	113	153	19,314	88	3,151	16,075	4,501	1,043
47 沖縄	282	0	247	35	17,136	0	13,242	3,894	1,250	313
総計(全国平均)	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	34,798

※満3歳児入園者は、平成19年度間に入園した満3歳児の人数である。
 ※平成20年度学校基本調査速報より(平成20年5月1日現在)

都道府県別幼児教育の普及状況（5歳児）

幼稚園就園率										区分	保育所在籍率										
100	90	80	70	60	50	40	30	20	10		%	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
81.1										1 沖縄	17.8										
72.7										2 神奈川	21.3										
71.4										3 宮城	24.9										
70.9										4 埼玉	24.7										
70.0										5 福島	25.1										
68.9										6 千葉	28.1										
68.0										7 徳島	31.1										
65.9										8 静岡	30.3										
65.6										9 大阪	32.7										
65.6										10 兵庫	30.6										
65.6										11 東京	34.4										
64.7										12 香川	36.3										
63.6										13 茨城	32.8										
63.3										14 奈良	35.2										
63.0										15 栃木	33.9										
62.8										16 大分	33.8										
59.2										17 北海道	30.6										
56.3										18 滋賀	40.2										
55.0										19 愛媛	42.1										
53.6										20 福岡	42.6										
52.9										21 岡山	44.4										
51.8										22 山口	45.8										
51.5										23 三重	46.3										
51.1										24 鹿児島	42.3										
50.8										25 京都	45.5										
49.8										26 広島	46.5										
48.4										27 岐阜	51.9										
48.1										28 山形	41.5										
47.9										29 愛知	49.2										
47.5										30 群馬	49.9										
47.3										31 長崎	46.5										
46.0										32 岩手	46.8										
44.1										33 秋田	49.8										
43.9										34 佐賀	52.2										
42.9										35 和歌山	53.3										
41.7										36 島根	54.9										
38.9										37 宮崎	51.0										
36.9										38 熊本	57.8										
35.7										39 山梨	59.8										
35.2										40 鳥取	63.1										
34.6										41 青森	57.6										
34.6										42 福井	63.8										
30.4										43 新潟	66.8										
29.8										44 富山	69.0										
28.3										45 高知	69.1										
26.4										46 石川	71.8										
23.4										47 長野	74.1										
57.6										全国平均	38.8										

(注) 保育所在籍率については、「平成17年社会福祉施設等調査」の5歳及び6歳の幼児を学齢に換算し、文部科学省で推計したものである。
 (資料) 文部科学省「平成17年度 学校基本調査報告書」、厚生労働省「平成17年 社会福祉施設等調査」、総務省統計局「平成17年度国勢調査」

公立幼稚園・園児1人あたり教育費

都道府県名	平成16会計年度	平成17会計年度	平成18会計年度	対前年度 比増▲減
全国平均	705,534	698,606	700,544	0.3
北海道	880,504	937,502	926,311	▲ 1.2
青森	1,047,590	1,090,000	1,148,455	5.4
岩手	772,633	839,041	854,789	1.9
宮城	815,805	753,408	738,422	▲ 2.0
秋田	923,420	763,665	780,724	2.2
山形	739,627	796,162	746,760	▲ 6.2
福島	655,998	603,109	623,680	3.4
茨城	717,032	665,103	729,681	9.7
栃木	1,203,920	693,073	728,729	5.1
群馬	720,058	870,009	800,642	▲ 8.0
埼玉	564,940	610,101	560,841	▲ 8.1
千葉	676,049	637,496	638,636	0.2
新潟	835,614	820,770	768,563	▲ 6.4
山梨	538,154	627,421	643,587	2.6
東京	857,629	892,632	887,516	▲ 0.6
神奈川	642,793	653,579	601,828	▲ 7.9
富山	1,089,029	1,094,026	924,041	▲ 15.5
石川	803,181	797,882	984,511	23.4
福井	650,534	667,745	628,429	▲ 5.9
長野	745,585	691,815	929,240	34.3
岐阜	704,966	732,924	734,508	0.2
静岡	651,589	599,361	585,899	▲ 2.2
愛知	579,238	605,427	627,105	3.6
三重	808,867	753,747	688,724	▲ 8.6
滋賀	651,958	677,603	703,911	3.9
京都	728,226	738,077	744,192	0.8
兵庫	712,153	678,078	726,719	7.2
奈良	748,989	722,544	747,494	3.5
和歌山	681,779	656,318	782,037	19.2
大阪	676,689	694,493	681,387	▲ 1.9
鳥取	1,053,163	1,008,947	1,010,580	0.2
島根	933,434	853,641	854,788	0.1
岡山	675,953	657,004	680,127	3.5
広島	806,861	804,190	748,524	▲ 6.9
山口	684,644	733,275	724,512	▲ 1.2
徳島	758,469	777,883	744,034	▲ 4.4
香川	688,841	703,106	673,417	▲ 4.2
愛媛	699,168	561,000	618,468	10.2
高知	783,069	728,007	810,808	11.4
福岡	617,291	588,258	601,080	2.2
佐賀	677,972	791,320	627,935	▲ 20.6
長崎	610,994	655,333	658,065	0.4
熊本	677,404	666,653	683,158	2.5
大分	811,003	805,289	827,184	2.7
宮崎	740,339	1,038,256	915,120	▲ 11.9
鹿児島	639,258	626,850	623,437	▲ 0.5
沖縄	510,345	541,869	531,410	▲ 1.9

資料出所＝文部科学省・地方教育費調査

今後の幼児教育の振興方策に関する研究会

文部科学省の「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」では、幼児教育振興の方策等について協議を重ねています。今までの会合では、諸外国の幼児教育の状況やわが国の教育費負担の取り組みなどについて協議が行なわれています。

その中で、大阪大学社会経済研究

所長・教授の大竹文雄氏は、アメリカのヘックマン教授の幼児教育の投資効果に関する論文を紹介。就学前の恵まれない子どもたちへの教育支援を行なった実験的政策「ペリー就学前計画」により、就学前の公的教

育支援が大切であることなどを発表しました。関連の資料は、二十一ページに掲載しました。

文科省

地方教育費調査

1ページに掲載しました。

ニュースのひろば

BOSE スピーカー「301-AV MONITOR」を探しています。

ボーズ製品をご愛用いただきまして誠にありがとうございます。
弊社スピーカー「301-AV MONITOR」を、天井または壁より吊り下げてご使用の際、ネジ穴ナットの強度不足により落下につながる可能性があります。該当しますスピーカーを無償修理(当該部品の交換および補強)、または現行機種 301V への無償交換の対応をさせていただきます。お心当たりのお客様は、お手数ですが下記までご連絡をくださいますようお願い申し上げます。

- 対象製品：301-AV MONITOR(全色：黒、白、赤、青、緑、シルバー)
- 製造期間：1988年8月より1997年5月までに製造されたもの
- 該当ナンバー：48801～49709(製造番号ではありません)
- 外形寸法：455(W)×280(H)×235(D)mm
- 該当 301-AV MONITOR の確認方法：
スピーカー裏面のラベルをご覧ください。



- 下記のようにAVの右側にTMと記載されているものが該当スピーカーです。なお、TMの代わりに®となっているスピーカーは非該当品です。安心してお使いください。
- 中央の5桁の数字が48801～49709の範囲のもの、あるいは数字のシールが割れ d.o.m とだけ表示されているものも該当品です。

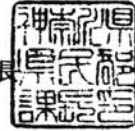


301-AV™ MONITOR

ボーズ株式会社 〒150-0044 東京都渋谷区円山町 28-3 渋谷 YTビル

文部科学省初等中等教育局
幼児教育課長殿

神奈川県県民部学事振興課長



幼稚園を設置する者が当該幼稚園と併せて設置する施設において
行う児童福祉法の対象となる乳幼児等の保育に対する指導等につ
いて（照会）

当県では、従来、学校法人が認可外保育施設（自治体が認定するものを除く）を運営することを認めておりませんでした。認定こども園の幼稚園型のうち3歳未満児を保育する施設では幼稚園に認可外保育施設を併設することが前提となっていたこともあり、平成19年2月に幼稚園設置者に対し通知を发出し、設置を認めております。

当初、その指導等については、平成14年7月22日付け14初幼教第4号貴課長通知のとおり、幼稚園所管部局が幼稚園に対する指導の一環として行うこととしておりました。

ところが、当県においては、幼稚園所管部局には保育施設の指導の実績に基づく技術や知識がなく、同じ認可外保育施設でありながら設置者が幼稚園の設置者であるために指導体制等が異なることへの危惧があり、幼稚園併設の認可外保育施設であっても児童福祉法を所管する部局が指導を行うことが合理的かつ適切ではないかという判断に至りました。

そこで、平成14年7月22日付け14初幼教第4号貴課長通知と異なる取扱いを当県において実施することについて問題があるかについて、これまでも貴課ご担当から、厚生労働省保育課ご担当と調整のうえ口頭にてご回答いただいておりますが、指導の統一・徹底等を図るため、改めて文書にてご回答をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

事 務 連 絡
平成20年8月26日

神奈川県県民部学事振興課長 殿

文部科学省初等中等教育局幼児教育課長

幼稚園を設置する者が当該幼稚園と併せて設置する施設において行う児童福祉法の対象となる乳幼児等の保育に対する指導等について（回答）

平成20年8月19日付け学振第371号で照会のあった件については、下記のとおりです。

なお、本回答については、厚生労働省と協議済みであることを申し添えます。

記

幼稚園を設置する者が当該幼稚園と併せて設置している認可外保育施設については、児童福祉法の対象となることから、各都道府県の実情に応じ、児童福祉法所管部局が児童福祉法第59条の指導監督を行うことは差し支えない。

なお、その場合には、貴幼稚園所管部局におかれても、当該児童福祉法所管部局と十分に連携を図られたい。

資料／ペリー就学前計画・ヘックマン教授の主張

●ペリー就学前計画

- ▶ペリー就学前計画（就学前の恵まれない子供たちに教育支援を行った実験的政策）の効果
- ▶3歳から4歳のアフリカ系米国人の恵まれない子供たちに午前中の学校での教育と午後から先生の家庭訪問を含む2年間の介入実験の結果
- ▶同じような境遇にあった子供たち同士を彼らが40歳になった時点で比較→介入実験を受けた子供たちは、高校卒業の比率、所得、持ち家率が高く、婚外子をもつ比率、生活保護受給率、逮捕者率が低かった
- ▶ペリー就学前計画では、IQを高める効果は小さい。効果があった理由は、介入を受けたグループの子供たちが高い学習意欲をもったことが原因。
- ▶「ペリー計画」の投資収益率は、15～17%という非常に高いものになる。生後4ヶ月からの介入を行った別の介入実験では、子供たちのIQも高まったとされている。
- ▶学校教育の段階で、恵まれない子供たちへ援助をしたところで、就学以前の段階での家庭環境が悪いとあまり効果がない。米国の研究によれば、親の所得階級による子供の数学の学力差は、6歳時点において既に存在し、その学力格差はその後にも拡大を続ける。

●ヘックマン教授の主張

- ▶高所得を得たり、社会的に成功する上で、重要な能力は認知能力と非認知能力の両方。根性、忍耐、やる気といった能力は社会的に成功する上で重要。就学前の教育の効果の多くは、非認知能力とやる気を育てることから発生。
- ▶最近の脳科学の研究成果によれば、さまざまな能力の発達には臨界期が存在する（例、3歳以下で眼帯をしていると弱視になる、12歳以下で外国語を学ばないと訛りのある言葉しか話せない）
- ▶就学前に適切な教育刺激を受けておかないと、その時期にしか発達しない能力が十分に発達しない
- ▶就学前における能力の発達があれば、就学後における教育の効果は大きくなる。しかし、それがなければ、就学後の教育効果は小さい→教育投資の動学的補完性
- ▶恵まれない子供たちには就学前の公的教育支援をして、その後も支援を続けることが一番望ましい。就学後だけに支援しても効果は小さい

★出典「就学前教育の効果に関する最近の研究」大竹文雄大阪大学社会経済研究所長・教授

北海道からのおたより

免許更新講習の開設に向けて



北海道の花・ハマナス

北海道では平成十七年三月に道内の幼稚園教諭養成課程を有する大学、短大、専門学校（二十七校）と本協会が手を携えて、幼児教育の質向上のためにさまざまな課題を協議する「北海道幼稚園教諭養成懇話会」を設立しました。

これまでの三年間で実習・就職委員会、研究委員会、研修委員会の三つの委員会で早期離職の問題や日常の課題や悩みの実態調査を行ない、幼稚園と養成校が現状に対する認識を共有した上で問題や課題を整理し、今後に向けて建設的な協議を進めてきました。また、現任教員の研修（リカレント）についても全道規模の研修会を共催し内容の充実と共に参加者の拡大を図ってきました。そのような経過の中で、平成二十一年度から本格実施される教員免許更新についても、（助）全日私幼研究機構と連携協力して更新講習を開催す

るための作業に入っています。具体的には、現在、教育研究大会を全体的に道内を五つのブロックに編成し、それぞれの地域で公開保育研究をとらせた研修会を実施しています。このブロック大会の分科会を利用し免許更新講習を開設し、広域圏である北海道の地域的なハンディキャップを補うような体制づくりをし、各養成校には講師派遣でご協力いただき、選択講習（専門）十八時間と必修講習十二時間についても平成二十一年度から開催する方向で準備が進んでいます。これらの作業とあわせて北海道教育委員会や基幹大学である北海道教育大学と連絡調整を行なっています。

今後は北海道方式の免許更新講習の実施に向けて一層急ピッチで作業を進めてまいります。

（北海道私立幼稚園協会研究委員長、札幌市・美晴幼稚園／東重満）

本県では、平成二十年四月一日現在、認定こども園は、幼保連携型が公立一園、私立三園、幼稚園型が私立二園、保育所型三園となっています。昨年十二月に、県のこども課主催による認定こども園についての説明会が行なわれました。その後、全国各地でも同じ状況のようですが、制度説明不足や制度上のメリット等の有無などにより、認定申請が進まない状況でした。

本協会では、経営委員会の中に認定こども園プロジェクト委員会を設置して、定期的に会議を重ね、検討協議をしてきました。プロジェクト委員会での考え方として①働く女性の増加などに見られる社会状況の変化に対応して幼稚園型での認定こども園の取得に前向きに検討し、市町村とのパイプづくりに努める②平成二十二年度からの次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に

認定こども園が位置づけられるように運動を推進する③〇歳から五歳までの就学前教育・教育の考え方が、文部科学省・厚生労働省の二元行政ならびに、市町村レベルでの認定こども園の啓発不足などにより混乱等が生じている。

以上のような考え方のもと、再度、県こども課に認定こども園の事務説明会をお願いしました。本年六月二日に開催したところ、定期的に国は認定こども園促進へ向けて、五月に両省合同の「認定こども園制度の普及促進等に関する検討会」を設置し、認定こども園の普及促進策や運用改善策など総合的な支援方を講じることを発表したこともあり、県下加盟園百五十四園中の八十五園の参加があり、関心が高まっています。（鹿児島県私立幼稚園協会副会長、鹿児島市・認定こども園鹿児島さくら幼稚園／内野幸治）



県花・ミヤマキリシマ

認定こども園プロジェクト委員会

鹿児島県からのおたより

編集

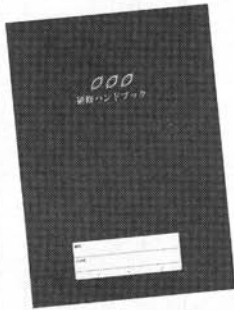
後記

長い夏休みが終わり、第二学期が始まりました。本年は、局地的な激しい大雨や落雷など予想を超える異常気象被害があり、落着かない夏休みでした。また原油の高騰に端を発した諸物価の値上げは、幼稚園経営にも大きく財政的影響を与えています。◆平成二十一年度の私立幼稚園関係政府予算の概算要求が発表されました。全日私幼連新役員も夏休み返上で例年以上に私学振興関係予算要望運動を展開。厳しい財政状況の中で、①私立高等学校等経常費助成費補助②幼稚園就園奨励費補助③私立幼稚園施設整備費補助が、それぞれ増額要求になりました。年末の予算編成へ向けて、振興活動はこれから山場を迎えます◆十年振りに改訂の幼稚園教育要領の施行。同時に幼小との教育内容の接続、幼保の保育内容の連携充実が課題に。併せて資質向上を目的とした教員免許更新講習、学校評価・自己評価の公表等実施により、更なる私学教育の充実発展に期待が寄せられています。

(調査広報委員・坂本洋)

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック



内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価 700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)



【新刊!】

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター/編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



平成13年3月
文部科学省

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省/編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

☆ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表



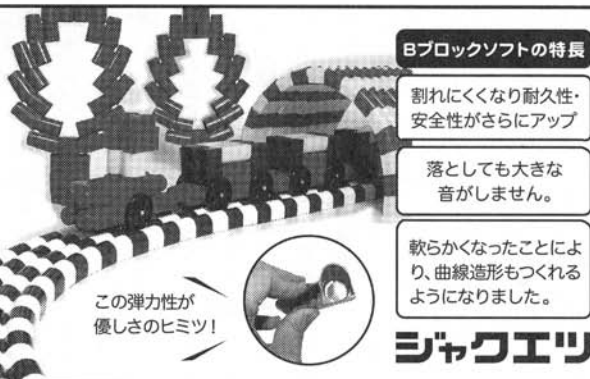
子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

【新登場】安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ¥40,950 税込
HDF0216 バラ ¥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・
安全性がさらにアップ

落としても大きな
音がしません。

柔らかくなったことにより、
曲線造形もつくれる
ようになりました。

この弾力性が
優しさのヒミツ!

シャクエツ